平成　29　年度

第5次総合振興計画**事務事業評価シート（様式1）**

提出日	H29.7.3
担当 課名	政策推進課
担当 グループ名	政策推進グループ
担当 記入者名	

1　事業概要

(1)事業名	町村情報共同システム事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	一般事業

(4)第5次総振での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	計画の推進	①会計区分	一般会計
②大項目	行財政改革	②財源区分	町単独
③中項目	行財政改革の推進	③予算科目	款 2 項 1 目 6
④施策	事務の効率化の推進と受益者負担の適正化	④予算事業名	町村情報共同システム事業費
⑤施策コード	7・2・3・4　掲載ページ　153　ページ		

(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類（自治・受託）	自治事務	①総合戦略（該当事業名）	
②根拠法令	埼玉県町村情報システム共同化の実施に関する協定		
③事業期間	開始　不明　年　月から	終了	未定　年　月まで

2　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
埼玉県町村情報システム共同化事業に参加することで、システム経費を削減するため。	○共同システム・・・使用料・委託料の支出によるシステム使用、保守管理委託の実施 ●機器・・・リース料の支出による機器使用
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	**(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）**
○共同システム ●機器	・大量化・複雑化する情報の即時処理による住民サービスの向上 ・事務の効率化による作業時間の短縮、人員の削減
対象数　平成28年度末　町職員268　単位　人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

第5次総合振興計画において、広域行政の充実、周辺市町村との連携強化が求められており、埼玉県町村情報システム共同化事業への参加はその趣旨に沿うものである。

3　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

項目＼(1)事業(内容)名称	町村情報共同システム事業費				
決算・予算年度	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算
(2)事業費内訳 使用料賃借料		5,367	55,440	54,959	54,960
報償費					
需用費		399	171	274	300
役務費				1,475	1,608
委託料		30,845	30,671	13,908	11,844
その他		982	7,755	2,543	1,926
直接事業費合計	0	37,593	94,037	73,159	70,638
(3)財源内訳 国庫支出金		11,900	21,568	4,460	3,936
県支出金					
地方債					
その他特定財源					
一般財源		25,693	72,469	68,699	66,702
合　計	0	37,593	94,037	73,159	70,638
(4)補助金名		番号制度事業費補助金			
(5)人件費					
投入職員数		0.4	0.4	0.4	0.4
年間人件費	0	3,354	3,276	3,222	3,088
(6)総事業費	0	40,947	97,313	76,381	73,726
サービス量（人）		275	271	268	265
サービス単価	#DIV/0!	148.9	385.7	285.0	278.2
（単位）	町職員一人当たり				

4　指標の検証（活動指標・成果指標）			町村情報共同システム事業費		
指標名		単位	27年度決算	28年度決算	29年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）					
指標名		目標値			
		実績値			
		達成率			
		目標値			
		実績値			
		達成率			
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）					
指標名	経常収支比率（総振目標指標p153） H32年度目標値 88.0%	目標値	%	91.75	91.00	90.25
		実績値	%	90.9	90.5	
		達成率	**%**	**100.9**	**100.6**	
		目標値				
		実績値				
		達成率				

（3）その他指標に現れない成果

平成26年度から平成28年度末職員数は各年度減少している。当該事業が事務事業の効率化、延いては職員減にもたらす影響が考えられる。

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1　必要性は高い 2　どちらともいえない 3　必要性が低い	3	1　事業の実施が関係法令等で定められている 2　住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3　その他（ICT化、共同化は時代の要請）
妥当性	実施主体の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	3	1　事業の主体が関係法令等で定められている 2　民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3　その他（使用主体である町が参加、実施する以外ない）
	手段の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	3	1　事業を行うのに民間活力（企業、NPO、ボランティアなど）を活用している 2　他に有効な代替手段が見当たらない 3　その他（システム開発等は非現実的、リース等が妥当）
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1　効率的である 2　どちらともいえない 3　効率性が低い	3	1　サービス単価は減少している 2　サービス単価を維持している 3　その他（共同化はスケールメリットが発揮でき効率的）
公平性	受益者の偏り	1	1　偏りはない 2　どちらともいえない 3　偏りがある	1	1　公平に分配されている 2　おおむね公平に分配されている 3　その他（）
有効性	成果の向上	1	1　成果が上がっている 2　どちらともいえない 3　成果が下がっている	1	1　成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2　成果指標は、前年度より向上している 3　その他（）
進捗度	事業の進捗	1	1　順調に進んでいる 2　概ね順調である 3　あまり順調に進んでいない	1	1　年度内に予定した事業は完了した 2　年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3　その他（）

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

システム共同化事業への参加による事務の更なる高度化、効率化と事業費用の削減を進めていく。

6　事業の方向性の判断

1　拡充　2　現状維持　3　縮小・統廃合

評価主体	（1）一次評価 （担当課長）	（2）二次評価 （政策推進課長）	（3）最終評価 （町長）
評価	2		
説明	スケールメリットによる事業費削減効果がある。今後とも継続し共同化事業へ参加。		